



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 平田機工株式会社

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼IR・広報担当 (氏名) 藤本 靖博

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 096-272-5558

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	52,145	10.6	2,123	23.2	1,962	18.3	946	12.6
26年3月期	47,129	23.5	1,723	282.4	1,658	320.3	840	195.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,289百万円 (53.8%) 26年3月期 1,488百万円 (77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	91.19	—	4.7	3.3	4.1
26年3月期	80.86	—	4.5	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3百万円 26年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,798	21,864	34.9	2,074.31
26年3月期	58,352	19,194	32.5	1,835.21

(参考) 自己資本 27年3月期 21,595百万円 26年3月期 18,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,704	△402	△2,816	9,389
26年3月期	959	△480	2,387	8,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	131	15.5	0.7
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	16.4	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		11.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	5.5	2,300	8.3	2,200	12.1	1,400	47.9	134.84

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P17「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	10,756,090 株	26年3月期	10,756,090 株
27年3月期	345,396 株	26年3月期	410,053 株
27年3月期	10,382,828 株	26年3月期	10,399,368 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)平成27年3月期の自己株式には、平田機工社員持株会信託の保有する当社株式数(期末自己株式数95,800株、26年3月期:160,500株)を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,197	13.3	864	55.1	929	28.1	464	316.3
26年3月期	33,718	19.7	557	—	725	—	111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	44.73	—
26年3月期	10.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	53,879		18,021		33.4	1,731.01		
26年3月期	49,322		16,810		34.1	1,624.81		

(参考) 自己資本 27年3月期 18,021百万円 26年3月期 16,810百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	7.3	1,500	61.4	1,000	115.3	96.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会資料に関しましては、当社ホームページに記載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
補足資料	22
生産、受注及び販売の状況	22
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国におきましては、金融政策における量的緩和策の終了など、金融緩和策からの転換が進められ、先行き不透明感が残る状況で推移しておりますが、雇用・所得環境の改善により個人消費主導の底堅い成長が持続しております。欧州におきましても、依然として債務問題は残るものの、ユーロ安を背景とする輸出の拡大など、欧米先進国を中心として緩やかな景気の回復が続いております。また、新興国におきましては、個人消費は堅調であります。過剰な生産設備を抱える製造業や住宅販売の不振による不動産投資が鈍化する中国など、新興国の成長率は緩やかに減速しております。一方、国内経済におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎはじめ、円安や原油安に加え、政府の経済・金融政策などにより、輸出の持ち直しや在庫調整の進捗など景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、企業業績の改善を背景として、企業の設備投資は増加傾向となっておりますが、依然として新規投資に対しては慎重な姿勢を堅持するなど厳しい状況で推移する中、今年度は、中期経営計画「PLUS ONE 61」（平成24年度～平成26年度）の最終年度として、事業拡大が期待できる市場や分野へ注力してまいりました。特に、国内・海外のグループ各社との連携による営業活動を強化し、受注量の拡大やコスト競争力に対応するための現地調達、現地生産比率を高めるなど市場の変化に柔軟に対応しながら、グローバル生産供給体制の強化を図ってまいりました。また、国内生産への取組みとしまして、事業環境および負荷状況に応じ、内部リソースを最大限に活用することで生産効率および内製化率の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は521億45百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は21億23百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は19億62百万円（前年同期比18.3%増）、当期純利益は9億46百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米市場および中国市場における自動車の需要拡大や欧州市場におきましても回復基調の中、主力となる北米市場向けのパワートレイン関連設備や国内部品メーカー向け設備など、受注状況につきましては、着実に積み増しておりますが、売上高につきましては、売上時期の谷間にありました結果、売上高は157億13百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

2)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市況の先行き不透明感は払拭できない状況ではあります。スマートフォン・タブレット端末などのモバイル関連機器が市場を牽引する中で、シリコンウェーハ搬送設備案件におきまして受注、売上とも概ね予定どおりに推移したことに加え、製造受託案件につきましても予定どおり売上げました結果、売上高は164億2百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

3)家電関連及びその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、国内での安定的な買換え需要や新興国の経済成長を背景とした家電普及率の拡大など需要増が見込まれる中、白物家電を中心とした案件の堅調な受注に支えられました結果、売上高は129億16百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

1)日本

日本におきましては、自動車関連生産設備事業では売上時期の谷間にあったことで低調に推移しましたが、半導体関連生産設備事業における製造受託案件などを予定どおり売上げました。一方、損益面では、内部リソースの活用による内製化の拡大など、原価率の改善を進めてまいりました結果、売上高は411億37百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は16億12百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

2)アジア

アジアにおきましては、家電関連設備および自動車関連設備などの案件を予定どおり売上げましたが、売上案件における原価の増加などが影響しました結果、売上高は72億81百万円（前年同期比68.9%増）、営業利益は1億61百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

3)北米

北米におきましては、自動車メーカー向けを中心とした案件を予定どおり売上げました結果、売上高は32億40百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3億27百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

4)欧州

欧州におきましては、欧州市場の緩やかな景気の回復基調により、自動車関連設備および家電関連設備を中心とした案件の引合い状況に改善の動きが見られるものの、売上につきましては未だ低調に推移しま

した結果、売上高は4億85百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は2百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国など新興国経済の成長の鈍化や、欧州経済における先行き不透明感が残るものの米国経済が牽引する形で、世界経済全体としては、緩やかな景気回復が持続するものと考えられます。国内におきましても、円安基調の継続など国内景気の回復への期待感が高まる中で推移することが見込まれます。

その中で、企業の設備投資につきましても企業業績の改善を背景として今後、緩やかに回復することが見込まれておりますが、依然として、企業の設備投資に対する姿勢は慎重であることに加え、競合企業とのコスト競争や円安に伴う原材料価格の上昇など厳しい状況が続くものと考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「One Hirata for Next Stage ～ Win the race across the globe～」(平成27年度～平成29年度)の初年度として、事業拡大が期待できる市場や分野への積極的な展開に加え、コスト競争に対応すべく効率的な生産体制の構築など、グローバルな視点からの最適化と収益性の向上を図ってまいります。

現時点での平成28年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成28年3月期 連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期（百万円）	55,000	2,300	2,200	1,400
対前期比（%）	5.5	8.3	12.1	47.9

平成28年3月期 個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期（百万円）	41,000	1,300	1,500	1,000
対前期比（%）	7.3	50.3	61.4	115.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて34億46百万円増加し、617億98百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加8億20百万円、受取手形及び売掛金の増加25億31百万円、投資有価証券の増加5億78百万円、投資その他の資産の繰延税金資産の減少10億4百万円です。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億76百万円増加し、399億33百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加31億17百万円、短期借入金の減少19億83百万円、流動負債その他の増加6億13百万円、退職給付に係る負債の減少13億80百万円です。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.5%から34.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億40百万円増加し、93億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、37億4百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益19億35百万円に対して、減価償却費が9億51百万円増加、売上債権が17億81百万円増加、仕入債務が24億32百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得3億15百万円等により、4億2百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、28億16百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少20億17百万円、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出55億31百万円等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.1	32.1	34.0	32.5	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	11.7	9.2	11.7	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	20.6	—	23.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.1	—	5.3	22.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成23年3月期および平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことしております。

当期の配当につきましては、平成27年2月12日にお知らせしましたとおり、1株当たり15.0円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり15.0円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2015年度から2017年度の中期経営計画「One Hirata for Next Stage ～Win the race across the globe～」では、平田機工グループの力を結集し、世界のトップ企業から、グローバルに競争力のある生産システム・インテグレータとしての評価を確立することを目指す姿とし、受注・生産体制を確立します。また、新たな市場、新たな事業領域に果敢に挑戦し、新たな利益を創出します。

これを実現するために以下の2つの課題に取り組みます。

- ① グローバル化への取り組み
- ② 国内市場の新規開拓・新規事業への取り組み

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成29年度の経営目標は以下の通りです。

- ・ 連結売上高500億円台の定着
- ・ 営業利益5%の確保

(3) 中長期的な会社の経営戦略

以下の6項目を基本的な、事業戦略上の原則として事業を推進して参ります。

1. All Hirataで判断する。
2. 海外市場の拡大を受けて、グローバルな生産・販売体制を確立する。
3. 新市場、新商品、新事業を創出する。
4. 新たな業務改革により利益を創出する。
5. 既存顧客・既存市場におけるシェアを拡大する。
6. 固定費を抑制し、人員をグローバルに再配置する。

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年度より中期経営計画での施策として、以下の項目を推進して参ります。

- ① グローバル化への取り組み
 - ・ 中国内陸部への工場地帯の移動に伴い、現在の事業体制を見直し事業規模を拡大します。
 - ・ 東南アジア地域の市場拡大に応じて事業規模を拡大します。具体的には、インドネシアに開設した新子会社により営業を拡大し、現地の生産設備の需要を取り込みます。さらに、タイの子会社を、タイにおける製造拠点と位置付けて生産を拡大します。
 - ・ 昨年度に移転した、アメリカ・ミシガン州の新工場における本格的な生産体制を確立します。
- ② 国内市場の新規開拓・新規事業への取り組み
 - ・ 国内市場においては、中期経営計画の取組の一環として、機能ユニット商品の販売をおこないます。豊富な生産設備における経験を活かして、電動ストッパー等の機能ユニットを商品化し、販売します。
 - ・ 日本国内において成長が見込まれる事業領域において、従来技術を生かした商品開発をおこないます。
 - ・ 営業部門を再編し、主要顧客が立地する関東・関西での営業活動を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,072	9,389,121
受取手形及び売掛金	22,181,951	24,713,158
たな卸資産	5,233,259	5,094,127
繰延税金資産	1,628,585	1,850,124
その他	806,542	1,056,050
貸倒引当金	△10,903	△68,663
流動資産合計	38,408,509	42,033,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,330,323	11,653,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,076,083	△7,436,906
建物及び構築物 (純額)	4,254,240	4,216,987
機械装置及び運搬具	4,443,156	4,498,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,271,387	△3,310,838
機械装置及び運搬具 (純額)	1,171,768	1,187,690
工具、器具及び備品	3,125,146	3,161,193
減価償却累計額	△2,536,918	△2,650,352
工具、器具及び備品 (純額)	588,227	510,840
土地	9,768,533	9,736,893
建設仮勘定	34,920	53,187
有形固定資産合計	15,817,691	15,705,599
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	343,809	371,860
のれん	25,993	17,777
その他	17,046	16,770
無形固定資産合計	412,631	432,190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,332	2,728,649
破産更生債権等	41,986	38,520
退職給付に係る資産	-	464,994
繰延税金資産	1,011,256	6,316
その他	638,429	585,434
貸倒引当金	△128,770	△196,866
投資その他の資産合計	3,713,234	3,627,047
固定資産合計	19,943,557	19,764,837
資産合計	58,352,066	61,798,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,236,456	11,353,954
短期借入金	9,432,800	7,448,831
1年内返済予定の長期借入金	5,030,388	3,844,106
未払金	473,565	577,868
未払費用	1,700,598	2,110,583
未払法人税等	181,292	322,830
前受金	1,167,400	1,330,784
賞与引当金	13,109	15,007
役員賞与引当金	39,405	104,028
製品保証引当金	278,613	165,199
工事損失引当金	23,453	89,719
繰延税金負債	42	-
その他	375,402	988,700
流動負債合計	26,952,528	28,351,613
固定負債		
長期借入金	7,777,727	8,432,221
退職給付に係る負債	1,380,351	-
役員退職慰労引当金	220,198	37,087
資産除去債務	-	104,565
繰延税金負債	60,278	196,336
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,236,962
その他	291,444	575,001
固定負債合計	12,204,958	11,582,173
負債合計	39,157,486	39,933,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	10,052,832	11,352,927
自己株式	△327,548	△293,594
株主資本合計	14,681,881	16,015,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,220	933,142
繰延ヘッジ損益	△13,331	△276,840
土地再評価差額金	3,978,054	4,203,188
為替換算調整勘定	347,143	865,036
退職給付に係る調整累計額	△483,845	△145,400
その他の包括利益累計額合計	4,305,240	5,579,126
少数株主持分	207,457	269,911
純資産合計	19,194,579	21,864,968
負債純資産合計	58,352,066	61,798,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,129,390	52,145,406
売上原価	39,512,782	43,763,304
売上総利益	7,616,608	8,382,102
販売費及び一般管理費	5,892,823	6,259,049
営業利益	1,723,784	2,123,053
営業外収益		
受取利息	4,514	3,112
受取配当金	39,614	45,489
保険配当金	22,485	23,222
原材料等売却益	27,284	22,564
持分法による投資利益	4,064	3,393
その他	69,082	56,793
営業外収益合計	167,044	154,576
営業外費用		
支払利息	180,624	164,377
為替差損	19,448	116,008
その他	32,490	35,217
営業外費用合計	232,563	315,603
経常利益	1,658,265	1,962,026
特別利益		
固定資産売却益	174,792	6,408
投資有価証券売却益	11,744	23
収用補償金	-	-
特別利益合計	186,536	6,431
特別損失		
固定資産除却損	3,491	4,912
固定資産売却損	349	5,505
投資有価証券売却損	279	-
投資有価証券評価損	200,000	-
減損損失	-	23,023
特別損失合計	204,120	33,440
税金等調整前当期純利益	1,640,681	1,935,017
法人税、住民税及び事業税	488,538	527,733
法人税等調整額	306,013	407,102
法人税等合計	794,551	934,836
少数株主損益調整前当期純利益	846,129	1,000,181
少数株主利益	5,237	53,393
当期純利益	840,891	946,787

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	846,129	1,000,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,925	455,921
繰延ヘッジ損益	12,639	△263,509
土地再評価差額金	-	225,133
為替換算調整勘定	709,363	533,667
退職給付に係る調整額	-	338,206
その他の包括利益合計	642,077	1,289,420
包括利益	1,488,206	2,289,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,472,456	2,220,672
少数株主に係る包括利益	15,749	68,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,322,634	9,343,274	△243,161	14,056,709
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,322,634	9,343,274	△243,161	14,056,709
当期変動額					
剰余金の配当			△131,333		△131,333
当期純利益			840,891		840,891
自己株式の取得				△100,038	△100,038
自己株式の処分				15,652	15,652
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	709,558	△84,386	625,171
当期末残高	2,633,962	2,322,634	10,052,832	△327,548	14,681,881

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	557,145	△25,970	3,978,054	△351,708	-	4,157,521	178,019	18,392,251
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	557,145	△25,970	3,978,054	△351,708	-	4,157,521	178,019	18,392,251
当期変動額								
剰余金の配当								△131,333
当期純利益								840,891
自己株式の取得								△100,038
自己株式の処分								15,652
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,925	12,639	-	698,851	△483,845	147,719	29,437	177,156
当期変動額合計	△79,925	12,639	-	698,851	△483,845	147,719	29,437	802,328
当期末残高	477,220	△13,331	3,978,054	347,143	△483,845	4,305,240	207,457	19,194,579

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,322,634	10,052,832	△327,548	14,681,881
会計方針の変更による累積的影響額			478,122		478,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,322,634	10,530,955	△327,548	15,160,004
当期変動額					
剰余金の配当			△131,331		△131,331
当期純利益			946,787		946,787
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分				33,983	33,983
土地再評価差額金の取崩			6,516		6,516
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	821,972	33,953	855,926
当期末残高	2,633,962	2,322,634	11,352,927	△293,594	16,015,930

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477,220	△13,331	3,978,054	347,143	△483,845	4,305,240	207,457	19,194,579
会計方針の変更による累積的影響額								478,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	477,220	△13,331	3,978,054	347,143	△483,845	4,305,240	207,457	19,672,702
当期変動額								
剰余金の配当								△131,331
当期純利益								946,787
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								33,983
土地再評価差額金の取崩								6,516
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	455,921	△263,509	225,133	517,893	338,445	1,273,885	62,454	1,336,340
当期変動額合計	455,921	△263,509	225,133	517,893	338,445	1,273,885	62,454	2,192,266
当期末残高	933,142	△276,840	4,203,188	865,036	△145,400	5,579,126	269,911	21,864,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,640,681	1,935,017
減価償却費	989,857	951,832
のれん償却額	8,345	8,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102,181	120,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,366	758
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,776	64,622
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△34,759	△115,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,021,430	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	654,808	△568,978
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△529,123	△183,111
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△69,779	66,266
受取利息及び受取配当金	△44,128	△48,602
支払利息	180,624	164,377
為替差損益 (△は益)	△27,405	55,162
持分法による投資損益 (△は益)	△4,064	△3,393
固定資産売却損益 (△は益)	△174,442	△902
固定資産除却損	3,491	4,912
減損損失	-	23,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,464	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	200,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	113,960	△1,781,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△689,837	376,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,464	2,432,994
未払費用の増減額 (△は減少)	319,731	385,306
未払金の増減額 (△は減少)	△141,495	143,030
前受金の増減額 (△は減少)	△260,890	△63,510
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△149,725	△183,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,340	112,399
その他	457,794	298,330
小計	1,497,144	4,195,359
利息及び配当金の受取額	41,596	47,888
利息の支払額	△181,612	△161,928
法人税等の支払額	△398,085	△376,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,043	3,704,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△205,468	△13,052
投資有価証券の売却による収入	56,375	69,933
有形固定資産の取得による支出	△403,547	△315,879
有形固定資産の売却による収入	241,856	24,095
無形固定資産の取得による支出	△150,637	△181,883
定期預金の払戻による収入	52,668	41,376
定期預金の預入による支出	△71,820	△20,688
少数株主からの追加取得による支出	-	△6,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,572	△402,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,833,563	△2,017,135
長期借入れによる収入	5,700,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,729,318	△5,531,788
自己株式の取得による支出	△100,038	△30
自己株式の売却による収入	15,652	33,983
配当金の支払額	△131,517	△131,309
その他	△201,069	△170,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,387,270	△2,816,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	330,727	355,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,196,469	840,856
現金及び現金同等物の期首残高	5,351,794	8,548,264
現金及び現金同等物の期末残高	8,548,264	9,389,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

タイヘイテクノス株式会社

株式会社トリニティ

ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社

株式会社KOYA

平田機工自動化設備(上海)有限公司

平田機械設備銷售(上海)有限公司

台湾平田機工股份有限公司

HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.

HIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.

PT. HIRATA Engineering Indonesia

HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.

HIRATA Corporation of America

HIRATA Engineering S. A. de C. V.

HIRATA Engineering Europe GmbH

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 会社の名称 株式会社ばどポイント

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
平田機工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
平田機械設備銷售(上海)有限公司	12月31日
台湾平田機工股份有限公司	12月31日
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日
HIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.	12月31日
PT. HIRATA Engineering Indonesia	12月31日
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日
HIRATA Corporation of America	12月31日
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日
HIRATA Engineering Europe GmbH	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主要原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

補助原材料

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は、原則として定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理をおこなっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引をおこなっております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引をおこなっており、投機目的のデリバティブ取引はおこなっておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によりおこなっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引をおこなっております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が741,427千円減少し、利益剰余金が478,122千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

①従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

当社は、グループ社員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入し、従業員持株会に本制度を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

(1) 取引の概要

当社が「平田機工社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入をおこなったうえで、取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的におこなう当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。

(2) 本制度に残存する自社の株式

本制度に残存する当社株式を、本制度における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度84,302千円、当連結会計年度50,318千円、株式数は前連結会計年度160,500株、当連結会計年度95,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度82,321千円、当連結会計年度39,921千円であります。

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」

(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等がおこなわれることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は97,437千円減少し、法人税等調整額が132,298千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	39,166,841	4,310,082	3,224,961	427,505	47,129,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,160,209	579,000	323,654	38,675	2,101,541
計	40,327,051	4,889,083	3,548,616	466,181	49,230,931
セグメント利益又は損失(△)	984,264	485,090	323,258	△4,132	1,788,481
セグメント資産	53,234,175	5,147,444	3,203,075	413,753	61,998,448
その他の項目					
減価償却費	871,645	96,725	12,480	5,509	986,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,267	129,114	9,120	1,966	661,468

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	41,137,534	7,281,658	3,240,256	485,957	52,145,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,402,095	656,387	175,387	54,593	5,288,463
計	45,539,629	7,938,046	3,415,643	540,550	57,433,869
セグメント利益又は損失(△)	1,612,491	161,028	327,971	2,907	2,104,398
セグメント資産	57,761,957	5,182,447	3,856,607	503,515	67,304,528
その他の項目					
減価償却費	814,825	111,888	14,462	5,927	947,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679,592	73,852	35,171	1,386	790,003

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,230,931	57,433,869
セグメント間取引消去	△2,101,541	△5,288,463
連結財務諸表の売上高	47,129,390	52,145,406

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,788,481	2,104,398
棚卸資産の調整額	△65,701	17,103
その他の調整額	1,004	1,552
連結財務諸表の営業利益	1,723,784	2,123,053

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,998,448	67,304,528
セグメント間取引消去	△3,646,381	△5,505,772
連結財務諸表の資産合計	58,352,066	61,798,755

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	986,362	947,103	—	—	986,362	947,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	661,468	790,003	—	—	661,468	790,003

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
17,707,411	10,343,003	18,027,736	1,051,239	47,129,390

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
22,813,709	13,878,446	14,595,730	857,520	52,145,406

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
減損損失	23,023	—	—	—	23,023

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	8,345	—	—	—	—	8,345
当期末残高	25,993	—	—	—	—	25,993

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	8,524	—	—	—	—	8,524
当期末残高	17,777	—	—	—	—	17,777

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,835.21円	2,074.31円
1株当たり当期純利益金額	80.86円	91.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	840,891	946,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	840,891	946,787
期中平均株式数(株)	10,399,368	10,382,828

1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり純利益金額に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、平田機工社員持株会信託が所有する自己株式を控除して算定しております。

なお、当該信託が保有する期末および期中平均の当社株式数は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期末株式数	160,500株	95,800株
期中平均株式数	107,248株	123,694株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	41,908,064	103.7
アジア (千円)	6,481,006	152.5
北米 (千円)	3,252,581	97.4
欧州 (千円)	571,326	127.9
合計 (千円)	52,212,980	107.8

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	15,775,824	78.7
半導体関連生産設備事業 (千円)	16,632,603	130.7
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	12,632,256	144.5
その他 (千円)	7,172,295	103.8
合計 (千円)	52,212,980	107.8

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
日本 (千円)	47,288,785	129.8	18,517,198	149.7
アジア (千円)	8,626,897	256.6	3,478,788	163.1
北米 (千円)	3,209,678	104.3	1,568,870	98.1
欧州 (千円)	653,875	126.6	334,397	200.9
合計 (千円)	59,779,236	137.8	23,899,253	146.9

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	19,373,374	158.9	9,803,493	159.6
半導体関連生産設備事業 (千円)	15,889,651	116.2	3,673,919	87.8
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	17,925,595	179.5	9,171,338	220.4
その他 (千円)	6,590,613	87.4	1,250,501	70.5
合計 (千円)	59,779,236	137.8	23,899,253	146.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	41,137,534	105.0
アジア (千円)	7,281,658	168.9
北米 (千円)	3,240,256	100.5
欧州 (千円)	485,957	113.7
合計 (千円)	52,145,406	110.6

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	15,713,375	79.6
半導体関連生産設備事業 (千円)	16,402,316	130.7
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	12,916,290	154.8
その他 (千円)	7,113,424	109.4
合計 (千円)	52,145,406	110.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,453,867	5,638,656
受取手形	831,721	885,389
電子記録債権	83,721	3,197,519
売掛金	18,240,362	18,547,605
仕掛品	2,519,975	2,743,739
原材料及び貯蔵品	179,710	198,000
前渡金	64,347	441,176
前払費用	54,635	35,950
繰延税金資産	1,428,475	1,614,702
未収消費税等	418,778	618,954
その他	329,565	69,740
貸倒引当金	—	△66,000
流動資産合計	29,605,162	33,925,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,554,117	2,495,572
構築物	148,054	145,955
機械及び装置	544,557	619,724
車両運搬具	12,851	13,767
工具、器具及び備品	421,485	334,340
土地	9,103,466	9,061,324
建設仮勘定	34,920	47,815
有形固定資産合計	12,819,453	12,718,500
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	207,674	272,009
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	244,350	308,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117,050	2,690,231
関係会社株式	2,289,697	2,339,697
関係会社出資金	1,456,702	1,463,484
関係会社長期貸付金	106,560	—
破産更生債権等	35,236	34,636
前払年金費用	—	415,108
繰延税金資産	622,832	—
その他	253,372	236,417
貸倒引当金	△123,943	△192,974
投資損失引当金	△104,000	△60,000
投資その他の資産合計	6,653,508	6,926,601
固定資産合計	19,717,312	19,953,787
資産合計	49,322,474	53,879,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	759,066	1,075,486
電子記録債務	2,245,418	4,737,382
買掛金	2,309,193	3,290,803
短期借入金	8,600,000	6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,966,670	3,804,506
未払金	422,534	486,201
未払費用	1,153,926	1,552,993
未払法人税等	34,432	75,566
前受金	330,151	1,506,332
預り金	67,665	84,997
役員賞与引当金	24,237	84,960
製品保証引当金	254,000	130,000
工事損失引当金	23,453	89,719
その他	123,583	595,407
流動負債合計	21,314,334	24,414,356
固定負債		
長期借入金	7,633,827	8,327,921
退職給付引当金	679,181	—
役員退職慰労引当金	200,400	—
資産除去債務	—	104,565
繰延税金負債	—	257,990
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,236,962
その他	209,401	516,425
固定負債合計	11,197,769	11,443,865
負債合計	32,512,103	35,858,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	1,993,553	2,755,522
利益剰余金合計	7,739,553	8,501,522
自己株式	△327,548	△293,594
株主資本合計	12,368,603	13,164,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477,044	930,129
繰延ヘッジ損益	△13,331	△276,840
土地再評価差額金	3,978,054	4,203,188
評価・換算差額等合計	4,441,767	4,856,476
純資産合計	16,810,370	18,021,002
負債純資産合計	49,322,474	53,879,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,718,595	38,197,809
売上原価	30,129,163	34,297,339
売上総利益	3,589,432	3,900,469
販売費及び一般管理費	3,031,826	3,035,514
営業利益	557,605	864,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	254,391	168,470
保険配当金	22,485	23,222
その他	71,410	77,486
営業外収益合計	348,286	269,178
営業外費用		
支払利息	163,823	150,254
為替差損	2,510	24,241
その他	14,277	30,530
営業外費用合計	180,610	205,026
経常利益	725,281	929,107
特別利益		
固定資産売却益	490	1,829
投資損失引当金戻入額	15,000	44,000
その他	5	23
特別利益合計	15,495	45,853
特別損失		
固定資産除却損	2,705	4,470
固定資産売却損	93	5,447
減損損失	-	23,023
投資有価証券売却損	279	-
投資有価証券評価損	200,000	-
特別損失合計	203,078	32,941
税引前当期純利益	537,698	942,019
法人税、住民税及び事業税	20,374	70,274
法人税等調整額	405,757	407,297
法人税等合計	426,131	477,571
当期純利益	111,567	464,448

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,013,319	7,759,319
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,013,319	7,759,319
当期変動額								
剰余金の配当							△131,333	△131,333
当期純利益							111,567	111,567
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,766	△19,766
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	1,993,553	7,739,553

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△243,161	12,472,755	548,609	△25,970	3,978,054	4,500,693	16,973,449
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△243,161	12,472,755	548,609	△25,970	3,978,054	4,500,693	16,973,449
当期変動額							
剰余金の配当		△131,333					△131,333
当期純利益		111,567					111,567
自己株式の取得	△100,038	△100,038					△100,038
自己株式の処分	15,652	15,652					15,652
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△71,565	12,639	—	△58,926	△58,926
当期変動額合計	△84,386	△104,152	△71,565	12,639	—	△58,926	△163,078
当期末残高	△327,548	12,368,603	477,044	△13,331	3,978,054	4,441,767	16,810,370

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	1,993,553	7,739,553
会計方針の変更による累積的影響額							422,335	422,335
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,415,889	8,161,889
当期変動額								
剰余金の配当							△131,331	△131,331
当期純利益							464,448	464,448
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
土地再評価差額金の取崩							6,516	6,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	339,633	339,633
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,755,522	8,501,522

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△327,548	12,368,603	477,044	△13,331	3,978,054	4,441,767	16,810,370
会計方針の変更による累積的影響額		422,335					422,335
会計方針の変更を反映した当期首残高	△327,548	12,790,938	477,044	△13,331	3,978,054	4,441,767	17,232,705
当期変動額							
剰余金の配当		△131,331					△131,331
当期純利益		464,448					464,448
自己株式の取得	△30	△30					△30
自己株式の処分	33,983	33,983					33,983
土地再評価差額金の取崩		6,516					6,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			453,084	△263,509	225,133	414,709	414,709
当期変動額合計	33,953	373,586	453,084	△263,509	225,133	414,709	788,296
当期末残高	△293,594	13,164,525	930,129	△276,840	4,203,188	4,856,476	18,021,002

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

- A. 新任取締役候補者
該当事項はありません。
- B. 退任予定取締役
取締役 坂本広徳
- C. 役付取締役の変更
該当事項はありません。

②監査役の変動

- A. 新任監査役候補者
常勤監査役 元田直邦 (社外監査役)
監査役 今村 憲 (非常勤、社外監査役)
- B. 退任予定監査役
常勤監査役 小川克真 (相談役就任予定)
監査役 山田 昭

③執行役員の変動

- A. 新任執行役員
該当事項はありません。
- B. 退任予定執行役員
該当事項はありません。
- C. 執行役員の地位及び担当の変更
該当事項はありません。

④就任予定日

平成27年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。